

2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソ-教育
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 滋紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長(CFO) (氏名) 久米 正明 TEL 03-5996-3701
 定時株主総会開催予定日 2021年5月28日 配当支払開始予定日 2021年5月13日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）
（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	25,201	△5.6	1,010	△62.8	1,192	△56.6	555	△71.6
2020年2月期	26,704	9.0	2,716	7.4	2,749	8.2	1,953	23.9

（注）包括利益 2021年2月期 561百万円（△71.8%） 2020年2月期 1,990百万円（40.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	3.79	3.79	8.8	8.8	4.0
2020年2月期	13.24	13.23	31.7	21.4	10.2

（参考）持分法投資損益 2021年2月期 一百万円 2020年2月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	13,940	6,575	46.7	44.02
2020年2月期	13,214	6,157	45.9	41.35

（参考）自己資本 2021年2月期 6,506百万円 2020年2月期 6,069百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	△36	△655	△182	3,963
2020年2月期	2,911	△652	△2,138	4,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	3.00	3.00	3.00	3.00	12.00	1,768	90.6	28.7
2021年2月期	0.00	0.00	0.00	9.50	9.50	1,404	250.7	22.3
2022年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年2月期の配当予想については未定です。

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	15.1	2,510	148.4	2,500	109.7	1,700	206.2	11.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年2月期	156,209,829株	2020年2月期	156,209,829株
2021年2月期	8,396,070株	2020年2月期	9,433,200株
2021年2月期	146,387,438株	2020年2月期	147,600,611株

(参考) 個別業績の概要

2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	13,595	2.4	268	△71.3	1,212	△30.7	1,035	△44.5
2020年2月期	13,273	8.2	937	0.1	1,750	14.5	1,865	63.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	7.07	7.06
2020年2月期	12.64	12.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	10,056	5,506	54.1	36.79
2020年2月期	9,223	4,601	49.4	31.02

(参考) 自己資本 2021年2月期 5,437 百万円 2020年2月期 4,553 百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染拡大防止と経済活動の両立を図るなかで、一部に回復の兆しは見られるものの、海外経済の減速や足元の感染者数の再拡大を受け自粛要請の強化などで経済活動が抑制されるリスクがあり、いまだ先行きが不透明な状態が続いております。

学習塾業界におきましても、こうした経済状況により、特に集団指導塾においては一斉休校を余儀なくされるところが多く、依然として解消のための方策が見えてこない少子化問題や、加えて教育制度改革や大学入試改革など複合的な要因も絡むなど、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。

このような外部環境に対して、少子化を前提としたビジネスモデルである当社グループは、「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としております。

当社グループの教室においても昨年4月の緊急事態宣言の発出の際は休校措置を取りましたが、子どもたちが安全に教育を受けられる場を守るために、同業他社には例のない徹底した感染防止策(高さ190cm超の壁に囲われたブースでの指導、生徒と講師の間を仕切るビニールカーテンの設置、生徒および講師のサージカルマスク着用、講師のフェイスシールド着用など)を講じることで、子どもたちが安心して通塾できる環境作りに注力してまいりました。また、感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出後、医療現場での医療器具等の不足報道を受けて、教室用に事前に手配しておりました医療用フェイスシールドを、速やかに一都三県(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)に寄付を行っております。

この当社独自の感染防止策が評価され、各種メディアに取り上げられたこともあり、新型コロナウイルスによる自粛の影響で減少した生徒数は、第2四半期連結会計期間末である2020年8月末時点には前年同期を上回る生徒数まで回復し、その後も順調に生徒数を伸ばすことができました。

一方で、当社子会社の株式会社スクールTOMAS(学校内個別指導事業)で実施してきたオンライン英会話事業の実施方法を、完全に外注化することにより、海外子会社の閉鎖費用を特別損失に計上しております。当該事業を外注化することにより、来期以降はこれまで固定費(人件費および地代家賃等)だったものが変動費化し、来期のスクールTOMASの収益性向上につながるものと考えております。

また、コロナ後の業績回復を見据え、来期(第37期)のスタートの3月より新校開校を再開するための人材の確保、育成や優良物件の事前確保などの先行投資による前倒し費用もこの第4四半期連結会計期間に計上しております。

今後も、新型コロナウイルス感染防止に努めてまいるとともに、引き続き当社独自の徹底した感染防止策を講じ、子どもたちが安心して勉強できる環境を守りながら、グループ全体の成長を目指していきたいと考えております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,201百万円(前期比5.6%減)、営業利益は1,010百万円(前期比62.8%減)、経常利益は1,192百万円(前期比56.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は555百万円(前期比71.6%減)となりました。

② セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

(a) TOMAS(トーマス) [学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は13,613百万円(前期比0.3%増)、内部売上を含むと13,613百万円(前期比1.5%減)となりました。

当連結会計年度におきましては、インターTOMAS桜新町校(東京都)を新規開校、TOMAS藤沢校(神奈川県)、TOMAS成増校(東京都)を移転リニューアルいたしました。

(b) 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っておりますが、各校舎の休校等の影響により、売上高は4,753百万円(前期比7.7%減)となりました。

当連結会計年度におきましては、TOMEIKAI名古屋御器所校(愛知県)、TOMEIKAI四条烏丸校(京都府)を新規開校、名門会藤沢駅前校(神奈川県)を移転リニューアル、既存の対面授業に加え、オンライン授業を開始いたしました。

(c) 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しんが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は4,843百万円(前期比0.9%増)、内部売上を含むと4,844百万円(前期比0.3%増)となりました。

当連結会計年度におきましては、伸芽'Sクラブ学童藤沢校(神奈川県)を移転リニューアルいたしました。

(d) スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進めておりますが、各学校の休校等の影響により、売上高は1,344百万円(前期比10.3%減)、内部売上を含むと1,579百万円(前期比9.2%減)となりました。

(e) プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行っておりますが、自粛等の影響により、売上高は635百万円(前期比61.9%減)、内部売上を含むと667百万円(前期比60.8%減)となりました。

当連結会計年度におきましては、TOMASサッカースクール東陽町校(東京都)、TOMASサッカースクール立川校(東京都)、TOMAS体操スクール二子玉川校(東京都)を新規開校いたしました。

(f) その他の事業

売上高は11百万円(前期比7.3%減)、内部売上を含むと84百万円(前期比6.3%増)となりました。

当連結会計年度におきましては、講師採用業務の一括管理、採用した講師の育成、研修、紹介を一貫して行う、株式会社「ココカラTチャーズ」を設立いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、営業未収入金、有形固定資産、投資有価証券、敷金及び保証金の増加、現金及び預金、未収還付法人税等の減少等により725百万円増加し、13,940百万円(前連結会計年度末13,214百万円)となりました。

負債につきましては、未払金、前受金、関係会社整理損失引当金、退職給付に係る負債の増加、未払法人税等、その他の流動負債(未払消費税等)の減少等により308百万円増加し、7,365百万円(前連結会計年度末7,056百万円)となりました。

純資産につきましては、資本剰余金、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額の増加、非支配株主持分の減少等により417百万円増加し、6,575百万円(前連結会計年度末6,157百万円)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて873百万円減少し、3,963百万円(前連結会計年度末4,837百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は36百万円(前連結会計年度に得られた資金は2,911百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,156百万円、減価償却費318百万円、退職給付に係る負債の増加額181百万円、売上債権の増加額△1,320百万円、前受金の増加額150百万円、法人税等の支払額△805百万円、法人税等の還付額105百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は655百万円(前連結会計年度に使用した資金は652百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△263百万円、無形固定資産の取得による支出△101百万円、投資有価証券の取得による支出△104百万円、敷金及び保証金の差入による支出△174百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は182百万円(前連結会計年度に使用した資金は2,138百万円)となりました。これは主に、短期借入れによる収入4,000百万円、短期借入金の返済による支出△4,000百万円、自己株式の取得による支出△737百万円、自己株式の処分による収入969百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

少子化の流れが継続する中で、学習塾業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。これまで以上に、業績面での二極化による企業再編・淘汰がさらに進むと推測されます。そうした中、当社グループにおきましては、既存の各事業部門（TOMAS・名門会・伸芽会）は従来通りの差別化戦略を徹底するとともに、受験対応型長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」、マンツーマン英会話スクール「インターTOMAS」、学校内個別指導塾「スクールTOMAS」、人格情操合宿教育事業部門「プラスワン教育」のさらなる収益力強化を図ってまいります。

特に「伸芽'Sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」および「インターTOMAS」は、伸芽'Sクラブにより1歳児から顧客を囲い込み、インターTOMASで大学生、社会人へとつなげていく「年齢軸からみた囲い込み戦略」のカギとなる事業領域と認識しております。

グループ全体では「勉強+1（プラスワン）」の教育理念のもと、個別指導だからできる「個性化教育」、当社グループだからできる「本物」の教育サービス提供により、顧客満足度の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高29,000百万円（前期比15.1%増）、営業利益2,510百万円（前期比148.4%増）、経常利益2,500百万円（前期比109.7%増）、親会社に帰属する当期純利益1,700百万円（前期比206.2%増）を見込んでおります。詳細については、本日（2021年4月7日）公表いたしました「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,837,138	3,963,694
営業未収入金	1,133,803	2,454,135
たな卸資産	111,399	135,497
未収還付法人税等	106,096	37,672
その他	472,250	438,892
貸倒引当金	△15,927	△11,588
流動資産合計	6,644,759	7,018,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,773,988	2,953,928
減価償却累計額	△1,275,350	△1,413,589
建物及び構築物(純額)	1,498,638	1,540,339
工具、器具及び備品	1,769,455	1,858,972
減価償却累計額	△628,569	△701,592
工具、器具及び備品(純額)	1,140,886	1,157,379
土地	417,963	417,963
その他	13,668	13,668
減価償却累計額	△13,668	△13,668
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	3,057,487	3,115,682
無形固定資産		
その他	135,571	177,485
無形固定資産合計	135,571	177,485
投資その他の資産		
投資有価証券	—	124,027
繰延税金資産	670,422	678,891
敷金及び保証金	2,416,943	2,558,477
その他	257,542	273,534
貸倒引当金	△6,072	△6,072
投資その他の資産合計	3,338,836	3,628,859
固定資産合計	6,531,895	6,922,027
繰延資産		
創立費	237	—
開業費	37,461	—
繰延資産合計	37,699	—
資産合計	13,214,354	13,940,332

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,040,268	1,149,166
未払法人税等	523,320	422,847
前受金	1,551,565	1,701,720
返品調整引当金	3,008	2,370
賞与引当金	244,486	265,202
関係会社整理損失引当金	—	40,529
資産除去債務	4,539	12,565
その他	1,131,788	1,005,995
流動負債合計	4,498,977	4,600,399
固定負債		
リース債務	6,091	3,895
退職給付に係る負債	1,499,862	1,681,000
資産除去債務	1,052,023	1,073,012
繰延税金負債	—	6,783
固定負債合計	2,557,977	2,764,692
負債合計	7,056,954	7,365,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	1,105,307
利益剰余金	4,208,207	4,323,111
自己株式	△1,724,062	△1,730,384
株主資本合計	6,197,419	6,588,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	13,300
為替換算調整勘定	201	△401
退職給付に係る調整累計額	△127,884	△94,780
その他の包括利益累計額合計	△127,682	△81,881
新株予約権	48,364	68,671
非支配株主持分	39,298	—
純資産合計	6,157,400	6,575,240
負債純資産合計	13,214,354	13,940,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	26,704,899	25,201,586
売上原価	18,997,866	19,096,483
売上総利益	7,707,032	6,105,102
販売費及び一般管理費	4,990,043	5,094,502
営業利益	2,716,989	1,010,599
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	0	0
為替差益	—	2,051
未払配当金除斥益	4,530	2,891
助成金収入	—	214,674
償却債権取立益	2,768	2,239
還付加算金	—	1,128
教室開発負担金	22,690	—
雑収入	1,220	643
その他	2,604	13,245
営業外収益合計	33,839	236,896
営業外費用		
支払利息	95	2,116
株式交付費	—	30,100
為替差損	262	—
リース解約損	199	—
創立費償却	—	131
開業費償却	—	20,541
支払手数料	651	1,470
その他	170	730
営業外費用合計	1,380	55,091
経常利益	2,749,448	1,192,404
特別利益		
受取補償金	—	25,668
その他	—	3,769
特別利益合計	—	29,437
特別損失		
固定資産除却損	2,028	11,935
減損損失	96,278	12,059
移転費用等	—	727
関係会社整理損失引当金繰入額	—	40,529
その他	5,056	—
特別損失合計	103,362	65,252
税金等調整前当期純利益	2,646,085	1,156,589
法人税、住民税及び事業税	755,874	665,332
法人税等調整額	△53,758	△24,678
法人税等合計	702,116	640,654
当期純利益	1,943,969	515,935
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,701	△39,298
親会社株主に帰属する当期純利益	1,953,670	555,234

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	1,943,969	515,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	13,300
為替換算調整勘定	△462	△602
退職給付に係る調整額	46,752	33,103
その他の包括利益合計	46,290	45,801
包括利益	1,990,260	561,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,990,260	561,736
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,890,415	822,859	4,099,827	△1,397,924	6,415,178
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,953,670		1,953,670
剰余金の配当			△1,845,291		△1,845,291
自己株式の取得				△326,142	△326,142
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	108,379	△326,138	△217,758
当期末残高	2,890,415	822,859	4,208,207	△1,724,062	6,197,419

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	-	664	△174,637	△173,972
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△462	46,752	46,290
当期変動額合計	-	△462	46,752	46,290
当期末残高	-	201	△127,884	△127,682

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	22,337	-	6,263,542
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			1,953,670
剰余金の配当			△1,845,291
自己株式の取得			△326,142
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,026	39,298	111,616
当期変動額合計	26,026	39,298	△106,142
当期末残高	48,364	39,298	6,157,400

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,890,415	822,859	4,208,207	△1,724,062	6,197,419
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			555,234		555,234
剰余金の配当			△440,329		△440,329
自己株式の取得				△735,838	△735,838
自己株式の処分		282,448		729,516	1,011,964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	282,448	114,904	△6,321	391,030
当期末残高	2,890,415	1,105,307	4,323,111	△1,730,384	6,588,450

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	—	201	△127,884	△127,682
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,300	△602	33,103	45,801
当期変動額合計	13,300	△602	33,103	45,801
当期末残高	13,300	△401	△94,780	△81,881

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	48,364	39,298	6,157,400
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			555,234
剰余金の配当			△440,329
自己株式の取得			△735,838
自己株式の処分			1,011,964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,307	△39,298	26,809
当期変動額合計	20,307	△39,298	417,840
当期末残高	68,671	—	6,575,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,646,085	1,156,589
減価償却費	295,824	318,732
繰延資産償却額	17,159	38,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,111	△4,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,376	20,716
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	116,412	181,138
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	46,752	33,103
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	40,529
その他の引当金の増減額(△は減少)	△617	△637
受取利息及び受取配当金	△25	△21
支払利息	95	2,116
株式交付費	—	30,100
助成金収入	—	△214,674
有形固定資産除却損	2,028	11,935
減損損失	96,278	12,059
売上債権の増減額(△は増加)	△209,218	△1,320,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,652	△24,098
前払費用の増減額(△は増加)	△27,194	5,396
仕入債務の増減額(△は減少)	△687	2,052
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,886	△11,806
未払消費税等の増減額(△は減少)	228,896	△134,930
未払金の増減額(△は減少)	△190,002	84,585
前受金の増減額(△は減少)	382,157	150,155
その他	89,968	75,385
小計	3,511,861	451,568
利息及び配当金の受取額	25	21
利息の支払額	△95	△2,116
法人税等の支払額	△680,879	△805,881
法人税等の還付額	80,846	105,352
助成金の受取額	—	214,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,911,758	△36,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△445,194	△263,794
無形固定資産の取得による支出	△40,068	△101,714
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	49,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△104,856
保険積立金の積立による支出	△18,863	△18,863
敷金及び保証金の差入による支出	△187,986	△174,521
敷金及び保証金の回収による収入	6,320	33,052
その他	△15,661	△24,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652,453	△655,546

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	4,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△4,000,000
配当金の支払額	△1,838,453	△447,164
ストックオプションの行使による収入	—	32
自己株式の取得による支出	△326,142	△737,325
自己株式の処分による収入	3	969,944
新株予約権の発行による収入	26,026	32,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,138,565	△182,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120,990	△873,444
現金及び現金同等物の期首残高	4,716,148	4,837,138
現金及び現金同等物の期末残高	4,837,138	3,963,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

2020年4月における新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出等により、各校舎の休校や体験活動サービスの自粛など、当社グループの事業活動は一時的に影響を受けました。しかしこの影響は、サージカルマスク着用、入室時のアルコール消毒、講師と生徒の間を仕切るビニールカーテンを設置するなどの徹底した感染防止策を講じた事業活動等により、当連結会計年度末時点においては回復傾向にあります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難ではありますが、上記を踏まえ、固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響はないものと判断いたしました。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積りおよび仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」、「学校内個別指導事業」、「人格情操合宿教育事業」を報告セグメントとしております。

「学習塾事業」は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

「家庭教師派遣教育事業」は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

「幼児教育事業」は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

「学校内個別指導事業」は、学校内に個別指導ブースを設置し、学習・進学指導を行っております。

「人格情操合宿教育事業」は、知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育 事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合 宿教育事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,575,133	5,147,908	4,800,859	1,499,550	1,669,283	26,692,735	12,163	26,704,899	—	26,704,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	245,042	—	31,310	239,276	33,925	549,555	67,411	616,966	△616,966	—
計	13,820,176	5,147,908	4,832,169	1,738,827	1,703,208	27,242,291	79,575	27,321,866	△616,966	26,704,899
セグメント利益	1,152,799	567,842	772,092	82,788	79,589	2,655,112	10,727	2,665,839	51,149	2,716,989
セグメント資産	7,815,597	2,115,940	2,525,870	1,152,373	384,557	13,994,338	29,962	14,024,300	△809,946	13,214,354
その他の項目										
減価償却費(注) 4	191,539	39,141	42,757	30,640	8,511	312,591	391	312,983	—	312,983
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	318,457	67,728	98,446	3,631	9,900	498,163	223	498,387	—	498,387

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. 減価償却費には、長期前払費用および繰延資産の一部にかかる償却費を含んでおります。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育 事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合 宿教育事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,613,228	4,753,694	4,843,374	1,344,812	635,200	25,190,310	11,275	25,201,586	—	25,201,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	206	—	880	234,581	32,412	268,079	73,315	341,395	△341,395	—
計	13,613,435	4,753,694	4,844,255	1,579,393	667,612	25,458,390	84,591	25,542,981	△341,395	25,201,586
セグメント利益又は損失(△)	143,674	358,619	738,367	△272,868	△144,402	823,391	9,030	832,422	178,177	1,010,599
セグメント資産	8,518,324	2,064,566	2,821,110	832,901	232,246	14,469,149	50,156	14,519,305	△578,973	13,940,332
その他の項目										
減価償却費(注) 4	210,298	40,110	50,429	24,792	10,081	335,712	500	336,212	—	336,212
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	267,309	81,701	37,159	3,442	16,623	406,236	2,116	408,353	—	408,353

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. 減価償却費には、長期前払費用および繰延資産の一部にかかる償却費を含んでおります。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	41.35円	44.02円
1株当たり当期純利益金額	13.24円	3.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.23円	3.79円

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,953,670	555,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	1,953,670	555,234
期中平均株式数(株)	147,600,611	146,387,438
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数	95,668	149,099
(うち新株予約権(株))	(95,668)	(149,099)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。